

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 村野 晃一
 (氏名) 高木 晴彦

上場取引所 東
 TEL 03-6401-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,229	—	△728	—	△303	—	△95	—
20年3月期第1四半期	48,898	4.3	993	△40.3	1,383	△36.3	792	△65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.82	—
20年3月期第1四半期	6.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	235,029	52,490	22.1	448.70
20年3月期	227,000	48,986	21.4	418.14

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 52,021百万円 20年3月期 48,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	95,000	—	1,500	—	1,500	—	700	—	6.04
通期	207,000	△3.3	7,500	3.7	7,000	△3.7	5,500	71.0	47.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	116,424,000株	20年3月期	116,424,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	487,251株	20年3月期	363,890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	116,058,465株	20年3月期第1四半期	116,083,806株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年度第1四半期のわが国経済は、米国景気後退に伴う輸出減少による企業業績の悪化、および原油など資源価格の高騰によるインフレ圧力の高まりなどから景気は後退し、個人消費は低迷が続いております。海外では、米国景気後退のほか、欧州も景気が減速しておりますが、アジア諸国は引き続き中国を中心とした景気拡大が続いております。

当社の当第1四半期の連結売上高は前年同期と比べ56億円減少し432億円（前年同期比11.6%減）となりました。国内売上高は240億円（同14.8%減）、海外売上高191億円（同7.1%減）であります。これを事業別にみますと、国内においてはウオッチ事業及びクロック事業が前年を上回る売上となりました。プレジジョン事業は携帯電話用カメラモジュール事業の撤退から、眼鏡事業は量販価格帯を中心とした眼鏡レンズ売上の低迷などから、それぞれ国内売上は減少となりました。海外ではウオッチ事業の欧米における売上が減少しましたが、眼鏡事業は欧州を中心に売上を伸ばしました。利益面では、プレジジョン事業、クロック事業が採算改善により営業損失額を縮小しましたが、ウオッチ事業は海外売上の落ち込みから営業利益が大きく減少しました。これらの結果、連結におきましては、営業損失7億円（前年同期は営業利益9億円）、経常損失が3億円（前年同期は経常利益13億円）となりました。投資有価証券の売却益6億円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は2億円となりましたが、税金等調整後の四半期純損失は95百万円（前年同期は四半期純利益7億円）となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

【事業セグメント別の概況】

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は230億円（前年同期比7.9%減）、国内は高価格帯の「グランドセイコー」およびセイコー「ブライツ」がそれぞれ順調に推移し売上を伸ばしました。海外は、アジアは引き続き好調に推移しましたが、米国および欧州における売上は大きく減少しました。海外の売上減少に伴い、営業利益は1億円（同87.7%減）となりました。

② プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は71億円（同18.9%減）となりました。携帯電話用カメラモジュールビジネスからの撤退により電子デバイス事業の売上は大きく減少しました。システム関連事業がほぼ前年同期並に推移した中、半導体事業は主力の水晶発振器用IC市場の回復などにより売上を伸ばしました。これらの結果、営業損失は前年同期と比べ2億円改善し3億円（前年同期は営業損失6億円）となりました。

③ 眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は70億円（前年同期比2.0%減）となりました。国内は、低価格均一ショップの増加による量販価格帯レンズの販売競争激化から売上は減少しました。海外は、欧州において順調に売上を伸ばしたほか、米国でも大手チェーン店への売上が堅調に推移しました。利益面では販売単価の下落などによる採算性の悪化から、営業利益は83百万円（同65.7%減）となりました。

④ クロック事業

クロック事業は売上高 30 億円（同 7.1%増）となりました。国内では、高価格帯および普及価格帯の「ピクシス」が売上を伸ばしました。海外は、欧州、アジアを中心に売上が増加しました。これらの結果、営業損失は前年同期と比べ 2 億円改善され 1 億円（前年同期は営業損失 4 億円）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業の売上高は宝飾事業及び家電事業の撤退などにより前年同期と比べ 22 億円減少し 44 億円（前年同期比 34.1%減）となりました。また営業損失は 7 億円（前年同期は 1 億円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 1 四半期末の総資産は 2,350 億円、前年度末に比べて 80 億円の増加となりました。主な内訳は、売上債権の減少、たな卸資産の増加などによる流動資産の増加が 14 億円、銀座のビル耐震工事、リース資産の計上などによる有形固定資産の増加、及び保有上場有価証券の評価差額金の増加などによる固定資産の増加が 65 億円であります。負債につきましては、仕入債務および長短借入金の増加などから前年度末に比べ 45 億円増加し、1,825 億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加などにより前年度末に比べて 35 億円増加し 524 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 2 億円、減価償却費 12 億円、売上債権の減少 44 億円、仕入債務の増加 21 億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、たな卸資産の増加 35 億円、未払金の減少 20 億円などによるキャッシュ・フローの減少により、11 億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 22 億円、投資有価証券の取得による支出 31 億円、投資有価証券の売却による収入 36 億円などにより 21 億円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加 21 億円、配当金の支払 11 億円などにより 9 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は 152 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内につきましては、円高および原材料価格上昇などの影響から企業業績が悪化し、個人消費も停滞が続くものとみられます。海外につきましては、米国の景気後退の影響から欧州においても景気の減速感が強まるものと見られる一方、アジアは中国を中心とした成長が持続する見通しです。

今期の業績予想につきましては不透明感が強まるなか、国内外共に厳しい状況が予想されることから、前回予想を以下のとおり修正いたします。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (5月8日発表値)
売上高	2,070 億円	(前年比 96.7%)	2,140 億円
営業利益	75 億円	(前年比 103.7%)	90 億円
経常利益	70 億円	(前年比 96.3%)	80 億円
当期純利益	55 億円	(前年比 171.0%)	60 億円

【通期事業セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	前年	今回予想	前年	今回予想
ウォッチ事業	1,171	1,110	90	72
プレジジョン事業	351	350	△7	2
眼鏡事業	285	300	4	5
クロック事業	132	130	△8	△2
その他の事業	263	240	△20	△10
事業別合計	2,204	2,130	57	67

連結合計	2,139	2,070	72	75
------	-------	-------	----	----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

【第2四半期連結累計期間の連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (5月8日発表値)
売上高	950 億円	1,020 億円
営業利益	15 億円	35 億円
経常利益	15 億円	30 億円
当期純利益	7 億円	18 億円

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、ウオッチは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う第1四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う第1四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,315	15,175
受取手形及び売掛金	30,824	34,375
商品及び製品	32,408	28,346
仕掛品	2,313	2,266
原材料及び貯蔵品	1,690	1,590
未収入金	2,698	2,450
繰延税金資産	3,117	3,196
その他	4,449	3,852
貸倒引当金	△1,299	△1,205
流動資産合計	91,520	90,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,106	35,873
機械装置及び運搬具	18,251	18,583
工具、器具及び備品	14,255	13,904
減価償却累計額	△40,707	△40,165
土地	50,406	50,253
建設仮勘定	1,797	499
その他	461	—
有形固定資産合計	80,570	78,947
無形固定資産		
のれん	812	864
その他	8,514	8,321
無形固定資産合計	9,327	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	47,479	42,997
繰延税金資産	1,342	1,083
その他	5,299	5,255
貸倒引当金	△510	△519
投資その他の資産合計	53,611	48,817
固定資産合計	143,509	136,950
資産合計	235,029	227,000

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,277	19,656
短期借入金	30,661	30,508
1年内返済予定の長期借入金	12,118	11,013
未払金	4,847	6,767
未払法人税等	802	820
繰延税金負債	18	24
賞与引当金	948	1,829
その他の引当金	881	795
その他	7,040	5,741
流動負債合計	79,595	77,157
固定負債		
長期借入金	77,268	76,155
繰延税金負債	4,876	4,275
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	10,675	10,497
その他の引当金	1,130	1,179
その他	3,501	3,260
固定負債合計	102,943	100,856
負債合計	182,539	178,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	27,046	27,045
自己株式	△240	△182
株主資本合計	37,258	37,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,567	10,179
繰延ヘッジ損益	△102	△91
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	△797	△1,971
評価・換算差額等合計	14,762	11,213
少数株主持分	469	456
純資産合計	52,490	48,986
負債純資産合計	235,029	227,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	43,229
売上原価	26,620
売上総利益	16,609
販売費及び一般管理費	17,337
営業損失(△)	△728
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	398
持分法による投資利益	386
その他	490
営業外収益合計	1,351
営業外費用	
支払利息	613
その他	313
営業外費用合計	926
経常損失(△)	△303
特別利益	
投資有価証券売却益	600
特別利益合計	600
税金等調整前四半期純利益	296
法人税、住民税及び事業税	356
法人税等調整額	21
法人税等合計	378
少数株主利益	13
四半期純損失(△)	△95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	296
減価償却費	1,268
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
受取利息及び受取配当金	△474
持分法適用会社からの配当金の受取額	6
支払利息	613
為替差損益 (△は益)	4
持分法による投資損益 (△は益)	△386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△600
固定資産除却損	55
売上債権の増減額 (△は増加)	4,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,116
未払金の増減額 (△は減少)	△2,046
その他	△225
小計	1,557
利息及び配当金の受取額	473
利息の支払額	△524
法人税等の支払額	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,246
有形固定資産の売却による収入	131
投資有価証券の取得による支出	△3,150
投資有価証券の売却による収入	3,600
貸付けによる支出	△278
貸付金の回収による収入	28
その他	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	39,868
短期借入金の返済による支出	△39,925
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,782
配当金の支払額	△1,161
その他	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143
現金及び現金同等物の期首残高	15,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,266

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,921	7,017	7,047	2,453	3,790	43,229	-	43,229
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	147	27	568	629	1,458	(1,458)	-
計	23,006	7,165	7,075	3,021	4,419	44,687	(1,458)	43,229
営業利益又は営業損失(△)	183	△ 397	83	△ 184	△ 775	△ 1,090	362	△ 728

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウオッチ修理・アフターサービス

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,604	3,954	5,747	3,923	43,229	-	43,229
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,586	0	16	6,292	10,896	(10,896)	-
計	34,190	3,955	5,763	10,216	54,126	(10,896)	43,229
営業利益又は営業損失(△)	△ 135	△ 461	88	289	△ 218	(510)	△ 728

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	4,242	6,603	8,288	19,134
II 連結売上高				43,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	15.3	19.2	44.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額の著しい変動

(株)オハラについては、当第1四半期連結会計期間より、その子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を会計上の損益に含めて計算することといたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が2,713百万円増加しております。

また、持分法適用会社の増加により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,455百万円減少しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間
		〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕
		金 額
I 売上高		48,898
II 売上原価		30,432
売上総利益		18,465
III 販売費及び一般管理費		17,472
営業利益		993
IV 営業外収益	(1,206)
受取利息		86
受取配当金		307
持分法による投資利益		267
受取家賃等賃貸料		155
為替差益		164
その他		224
V 営業外費用	(815)
支払利息		564
その他		251
経常利益		1,383
税金等調整前四半期純利益		1,383
法人税、住民税及び事業税		545
法人税等調整額		29
少数株主利益		16
四半期純利益		792

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間
		{ 自平成19年4月1日 } { 至平成19年6月30日 }
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,383
減価償却費		1,043
退職給付引当金の増加額		44
役員退職慰労引当金の減少額	△	17
貸倒引当金の減少額	△	49
受取利息及び受取配当金	△	394
持分法適用会社からの受取配当金		7
支払利息		564
為替差益	△	16
持分法による投資利益	△	267
固定資産除却損		41
売上債権の減少額		2,179
たな卸資産の増加額	△	3,249
仕入債務の増加額		1,896
未払金の減少額	△	857
その他		276
小計		2,587
利息及び配当金の受取額		394
利息の支払額	△	484
法人税等の支払額	△	871
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,748
有形固定資産の売却による収入		16
投資有価証券の取得による支出	△	1,569
貸付けによる支出	△	8
貸付金の回収による収入		12
その他	△	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		15,088
短期借入金の返済による支出	△	7,110
長期借入金の返済による支出	△	2,412
配当金の支払額	△	1,161
その他	△	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		339
V 現金及び現金同等物の減少額	△	75
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,717
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		18,641

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	ウォッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,865	8,656	7,186	2,198	5,990	48,898	-	48,898
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	175	33	622	712	1,656	(1,656)	-
計	24,979	8,832	7,219	2,820	6,702	50,554	(1,656)	48,898
営業利益又は営業損失(△)	1,492	△ 637	243	△ 440	△ 130	527	465	993

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,537	5,435	6,573	3,352	48,898	-	48,898
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,167	0	7	9,141	14,316	(14,316)	-
計	38,704	5,435	6,581	12,493	63,214	(14,316)	48,898
営業利益又は営業損失(△)	612	△ 19	373	582	1,549	(556)	993

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	6,049	7,635	6,918	20,603
II 連結売上高				48,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	15.6	14.1	42.1